

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	2,753,974	2,588,492	実質収支比率	3.1	2.8																																																																																						
市町村名	風間浦村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,690,313	2,538,839	経常収支比率	82.6	88.2																																																																																						
人口	22年国調(人)	2,463	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	63,661	49,653	(※1)	(89.4)	(95.1)																																																																																					
	17年国調(人)	2,603			263	253	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,587	9,387	標準財政規模	1,497,110	1,452,842																																																																																					
	増減率(%)	-5.4			第1次	21.7	19.9	近畿	×	実質収支	47,074	40,266	財政力指数	0.10	0.11																																																																																				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,448	第2次	17年国調	12年国調	山振	○	単年度収支	6,808	8,014	公債費負担比率	16.8	18.8																																																																																						
	22.03.31(人)	2,475			300	366	中部	×	積立金	30,095	36	健全化判断比率	-	-																																																																																					
	増減率(%)	-1.1			第3次	647	654	過疎	○	繰上償還金	-	81	実質赤字比率	-	-																																																																																				
面積(km ²)	69.60		第3次	53.4	51.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
人口密度(人/km ²)	35					指数表選定	○	実質単年度収支	36,903	8,131	実質公債費比率	15.2	16.2																																																																																						
世帯数(世帯)	1,096					標準財政収入額	130,129	137,537	将来負担比率	89.6	115.5																																																																																								
職員等の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,009,726	3,021,914	資金不足比率(※3)																																																																																							
	市区町村長	1	6,550		一般職員	45	155,835	3,463	うち公的資金	2,295,052	2,405,957																																																																																								
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																								
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	3,378	3,378	収益事業収入	-	-																																																																																								
	教育長	1	5,090		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																								
	議会議長	1	2,299		臨時職員	-	-	-	積立金	106,120	55,025																																																																																								
	議会副議長	1	1,948		合計	45	155,835	3,463	現在高	94	94																																																																																								
	議会議員	6	1,824		ラスパイレス指数			94.3	財政調整基金	1,049,621	1,054,881																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>一部事務組合下北医療センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>下北地域広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(7)	一部事務組合下北医療センター				(3)	介護保険特別会計			(8)	下北地域広域行政事務組合				(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	青森県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)				(5)	老人保健特別会計			(10)	青森県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)								(11)	青森県市町村総合事務組合								(12)	青森県交通災害共済組合								(13)	青森県市町村職員退職手当組合						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(7)	一部事務組合下北医療センター																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計			(8)	下北地域広域行政事務組合																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	青森県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)																																																																																												
		(5)	老人保健特別会計			(10)	青森県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)																																																																																												
						(11)	青森県市町村総合事務組合																																																																																												
						(12)	青森県交通災害共済組合																																																																																												
						(13)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	125,999	4.6	125,999	9.0	普通税	122,844	97.5	-	
地方譲与税	14,772	0.5	14,772	1.1	法定普通税	122,844	97.5	-	
利子割交付金	427	0.0	427	0.0	市町村民税	50,884	40.4	-	
配当割交付金	112	0.0	112	0.0	個人均等割	2,690	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	31	0.0	31	0.0	所得割	44,533	35.3	-	
地方消費税交付金	21,044	0.8	21,044	1.5	法人均等割	2,853	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	808	0.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	53,835	42.7	-	
自動車取得税交付金	3,709	0.1	3,709	0.3	うち純固定資産税	47,598	37.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,755	3.0	-	
地方特例交付金	4,354	0.2	4,354	0.3	市町村たばこ税	14,370	11.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,231	0.1	3,231	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,123	0.0	1,123	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,410,398	51.2	1,218,579	87.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,218,579	44.2	1,218,579	87.4	目的税	3,155	2.5	-	
特別交付税	191,819	7.0	-	-	法定目的税	3,155	2.5	-	
(一般財源計)	1,580,846	57.4	1,389,027	99.6	入湯税	3,155	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,038	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	30,808	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,411	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	263,278	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	125,999	100.0	-	
都道府県支出金	284,634	10.3	-	-					
財産収入	22,405	0.8	4,336	0.3					
寄附金	3,436	0.1	-	-					
繰入金	95,540	3.5	-	-					
繰越金	28,653	1.0	-	-					
諸収入	155,925	5.7	899	0.1					
地方債	281,000	10.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	115,700	4.2	-	-					
歳入合計	2,753,974	100.0	1,394,262	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.0	97.1
(%)	年	96.3	99.0
	年	93.9	50.1
	年	93.9	50.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	458,688	実質収支	37,102
病院	247,096	再差引収支	9,860
簡易水道	71,800	加入世帯数(世帯)	526
上水道	-	被保険者数(人)	993
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	42,102	1人当り	95
その他	97,690	保険税(料)収入額	207
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	39,551	1.5	505	39,524
総務費	469,446	17.4	32,155	395,641
民生費	404,117	15.0	21,578	297,215
衛生費	505,997	18.8	1,550	396,814
労働費	23,111	0.9	-	74
農林水産業費	293,109	10.9	110,068	85,315
商工費	68,458	2.5	5,226	24,438
土木費	103,199	3.8	69,780	75,911
消防費	89,860	3.3	5,890	84,029
教育費	345,558	12.8	169,271	228,249
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	347,907	12.9	-	340,889
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,690,313	100.0	416,023	1,968,099

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	910,819	33.9	801,662	793,319	52.5
人件費	453,316	16.8	417,101	413,864	27.4
うち職員給	286,476	10.6	252,276	-	-
扶助費	109,596	4.1	43,672	38,566	2.6
公債費	347,907	12.9	340,889	340,889	22.6
内 元利償還金	344,244	12.8	337,226	337,226	22.3
内 一時借入金利息	3,663	0.1	3,663	3,663	0.2
その他の経費	1,363,471	50.7	998,931	453,310	30.0
物件費	313,211	11.6	236,507	63,442	4.2
維持補修費	26,931	1.0	25,581	14,634	1.0
補助費等	568,587	21.1	465,245	238,062	15.8
うち一部事務組合負担金	218,553	8.1	218,522	214,846	14.2
繰出金	211,592	7.9	187,844	133,582	8.8
積立金	119,710	4.4	80,044	-	-
投資・出資金・貸付金	123,440	4.6	3,710	3,590	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	416,023	15.5	167,506	-	-
うち人件費	13,461	0.5	13,461	-	-
普通建設事業費	416,023	15.5	167,506	-	-
うち補助	134,239	5.0	9,463	-	-
うち単独	229,518	8.5	147,477	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,690,313	100.0	1,968,099	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県風間浦村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,754	2,690	64	47	96	3,010	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	2,754	2,690	64	47	96	3,010	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	389	352	37	37	42	-	-	-	
2 介護保険特別会計	327	313	14	14	52	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	28	28	-	-	-	-	-	-	
4 老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	113	112	1	1	72	725	523	-	法非適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				52		725	523		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 一般事務組合下北医療センター	12,240	11,488	752	▲4,176	-	7,776	207	法適用
2 下北地域広域行政事務組合	6,471	6,417	54	54	40	6,204	234	
3 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	502	481	21	21	5	-	-	
4 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,036	136,879	3,157	3,153	3,824	-	-	
5 青森県市町村社会事務組合	790	770	20	20	-	-	-	
6 青森県交通災害共済組合	212	196	17	17	-	-	-	
7 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				169		13,980	441	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

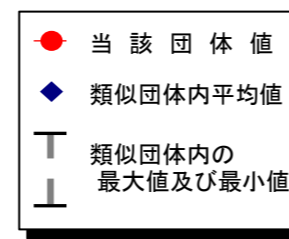
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県風間浦村

人口	2,448人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	69.60km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,753,974千円		実質公債費比率	15.2%
歳出総額	2,690,313千円		将来負担比率	89.6%
実質収支	47,074千円			
標準財政規模	1,497,110千円		市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	3,009,726千円		(年度毎)	H21 I-O H22 I-O



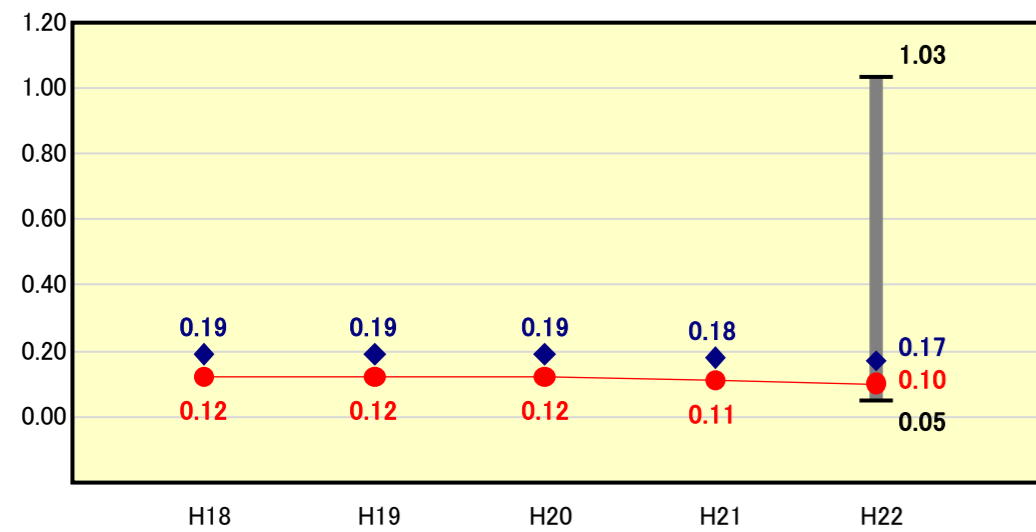
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 人口の減少、高齢化等に加え、村内に中心となる産業が少ないことなどにより、自主財源が少なく財政基盤が弱いため類似団体の平均を下回っている。今後も自主財源の根源である村税の収率向上対策を実施し、歳入の確保に努めるとともに、行政の効率化を図り財政の健全化を推進していかなければならない。

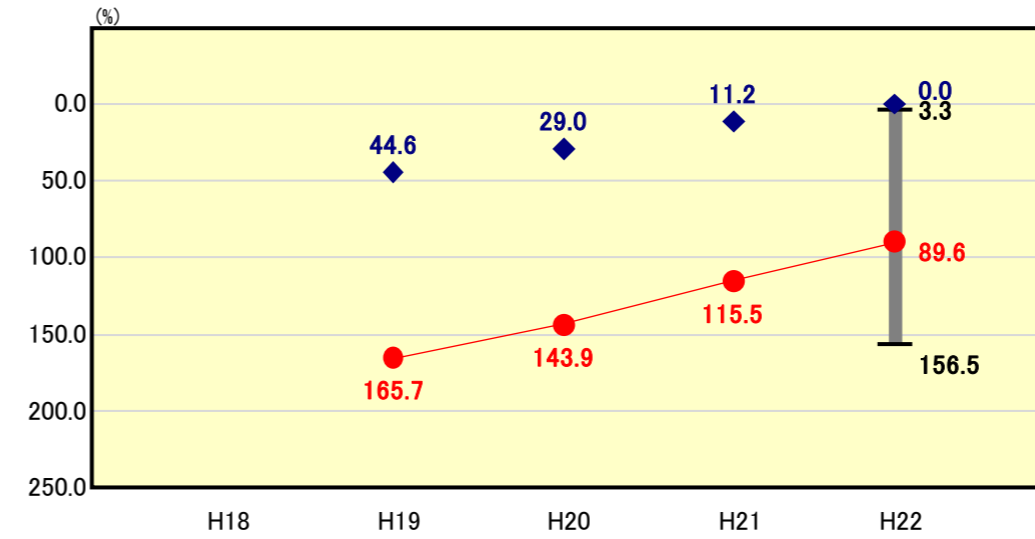


将来負担の状況

将来負担比率 [89.6%]

類似団体内順位 114/123 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

将来負担比率の分析欄
 過疎対策事業債、簡易水道事業債、診療所不良債務により、類似団体平均を大きく上回っているが、今後も地方債の新規発行を抑制するほか、診療所不良債務の計画的な解消に努めることとしている。

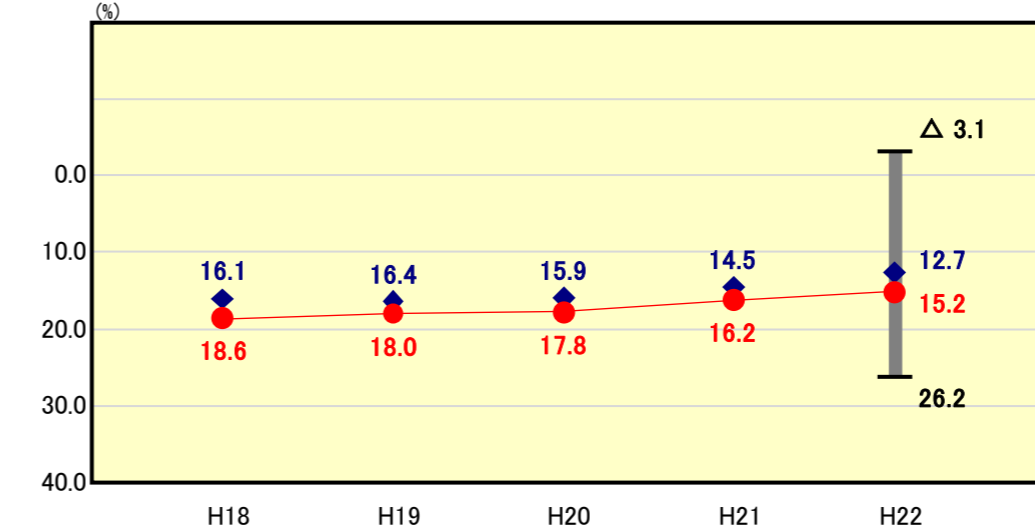


公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 88/123 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均を上回っているが、公債費償還のピークを越えたことや平成22年度は普通交付税が伸びていることなどにより、今後は減少が続くと見込まれている。平成23年度以降も地方債の抑制に努め公債費の圧縮を図ることとしている。

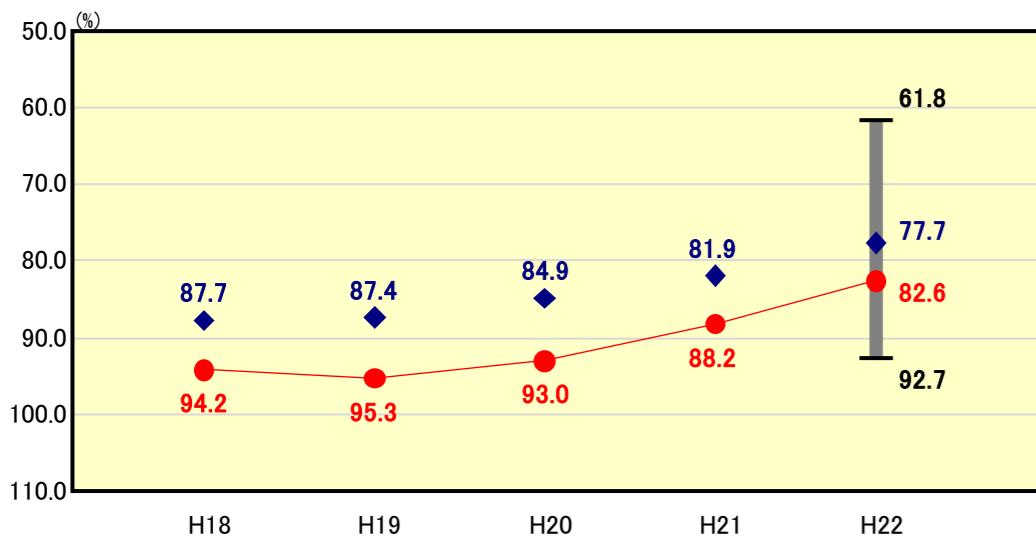


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 97/123 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

経常収支比率の分析欄
 平成20年度から普通交付税の増と公債費償還がピークを越えたことにより改善傾向にあるが、依然として類似団体の平均を上回っている。平成22年度においても普通交付税の増額と経常経費の節減などにより改善に努めたが、今後も行財政改革の推進を図りながら現在の水準を維持していくこととしている。

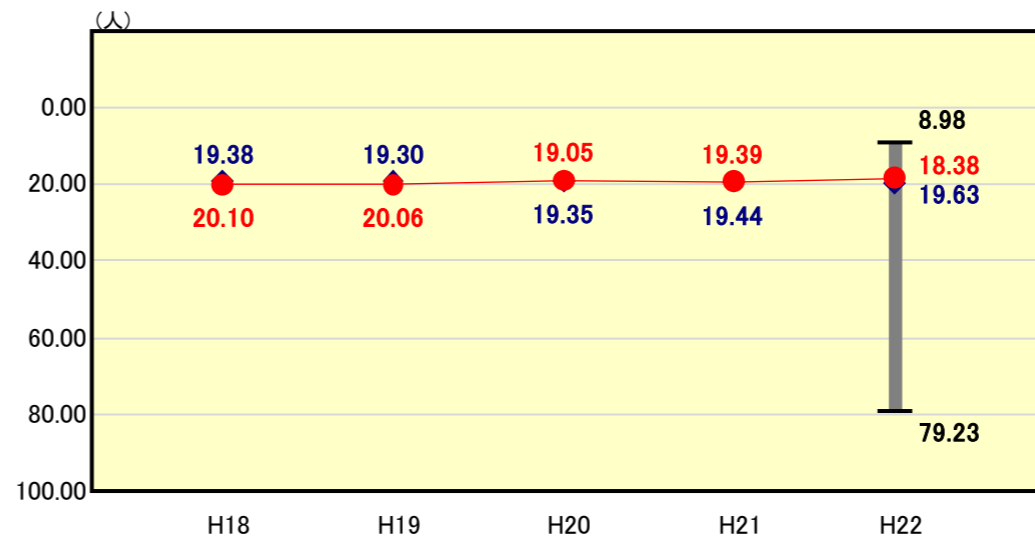


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.38人]

類似団体内順位 49/123 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の退職による補充を最低限に努めているため、類似団体のほぼ平均となっている。今後も現行水準の維持のため適正な定員管理に努めていくこととしている。

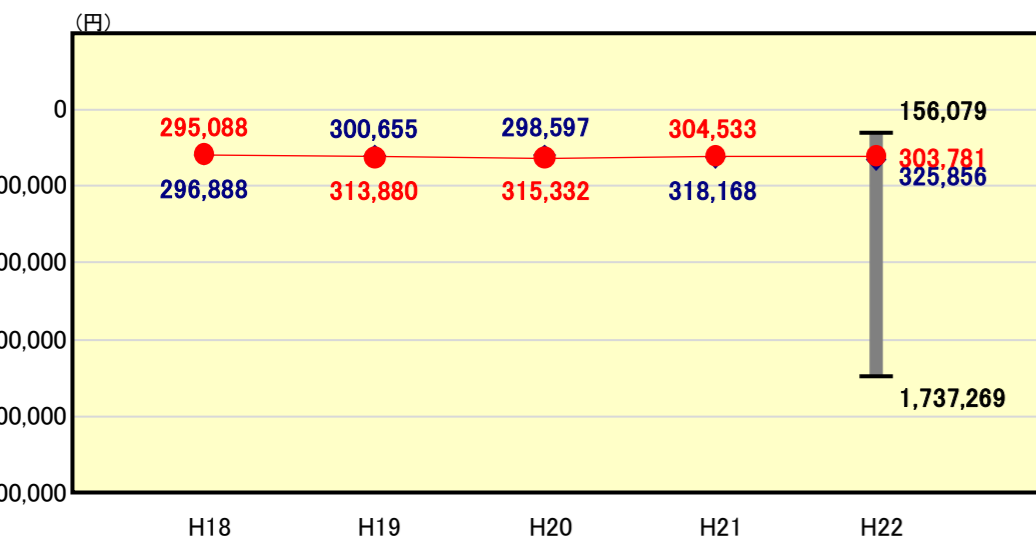


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [303,781円]

類似団体内順位 48/123 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体のほぼ平均となっているが、引き続き、事務事業の見直し等により行財政改革を推進することとしている。また、職員の退職者補充を最低限におさえ、人件費の抑制に努めるほか、村営保育所の指定管理者制度導入を早い段階において検討し、コストの低減化を図ることとしている。

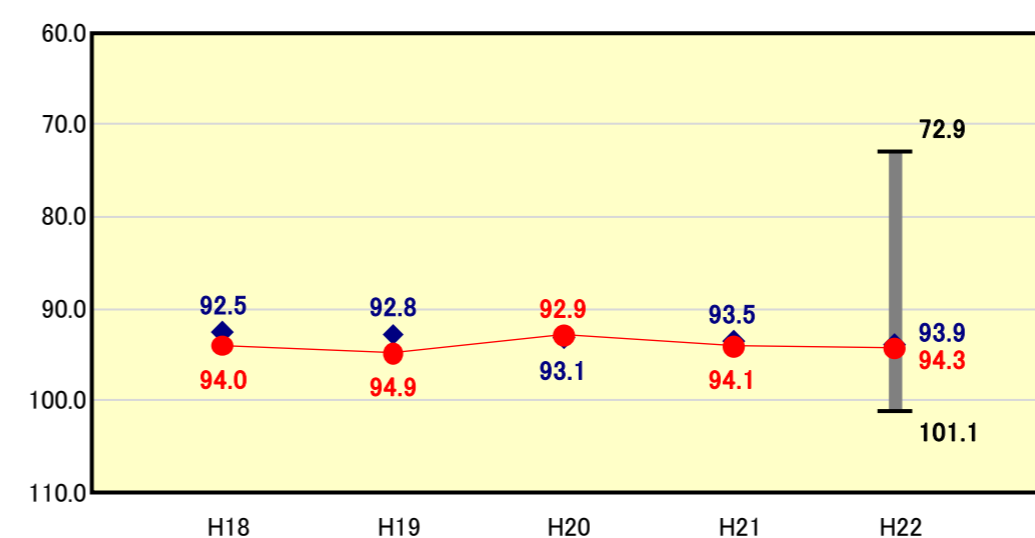


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.3]

類似団体内順位 57/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体の平均をやや上回っているが、今後も職員手当等の見直しを図り、給与の適正化に努めることとしている。



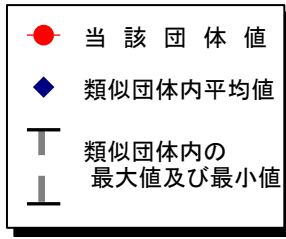
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

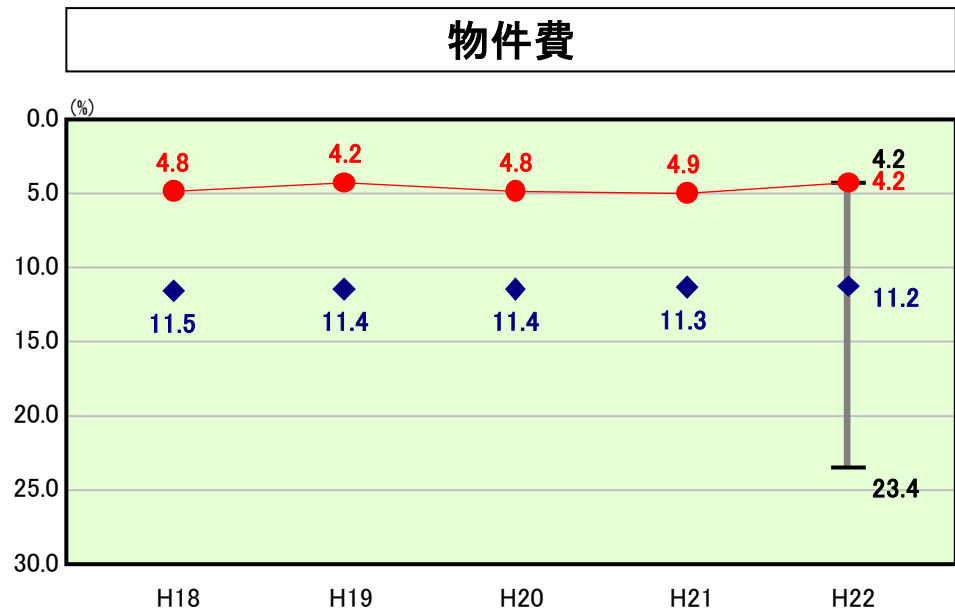
青森県風間浦村

経常収支比率の分析

人口	2,448人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	69.60km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,753,974千円	実質公債費比率	15.2%
歳出総額	2,690,313千円	将来負担比率	89.6%
実質収支	47,074千円		
標準財政規模	1,497,110千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	3,009,726千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

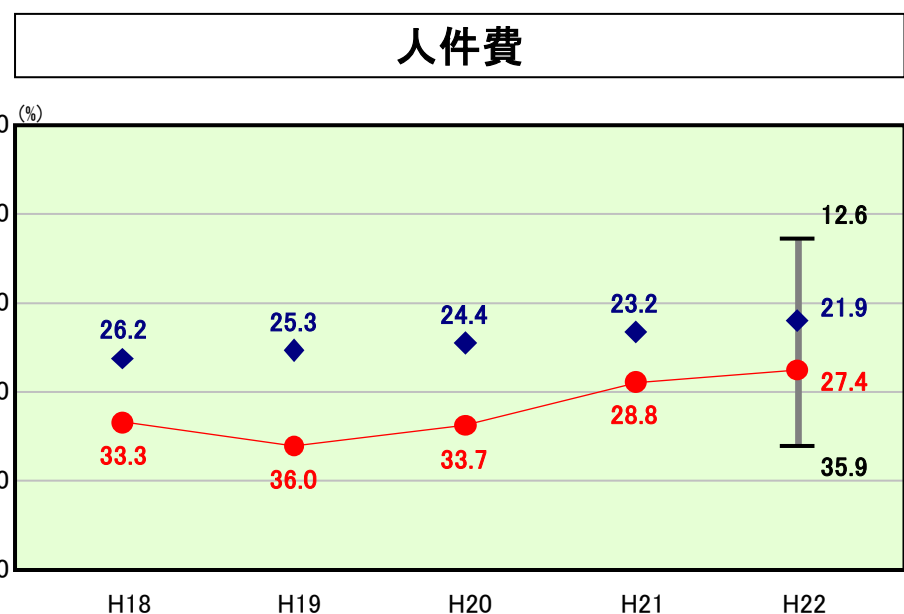


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



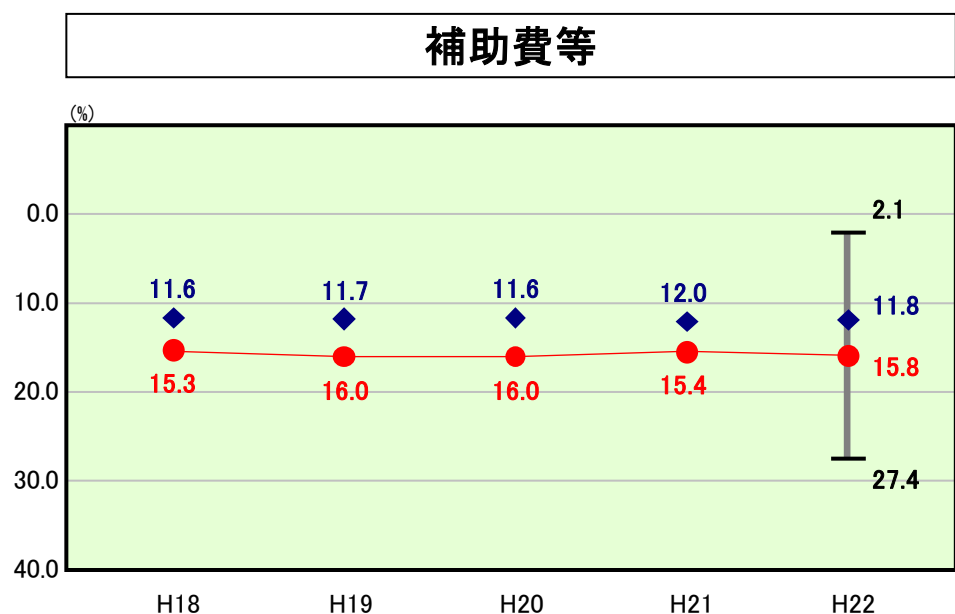
類似団体内順位 1/123 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
平成22年度において4.2%と類似団体の上位の水準にある。これは、事務事業の見直しや公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入による経費削減効果が現れていることを示している。



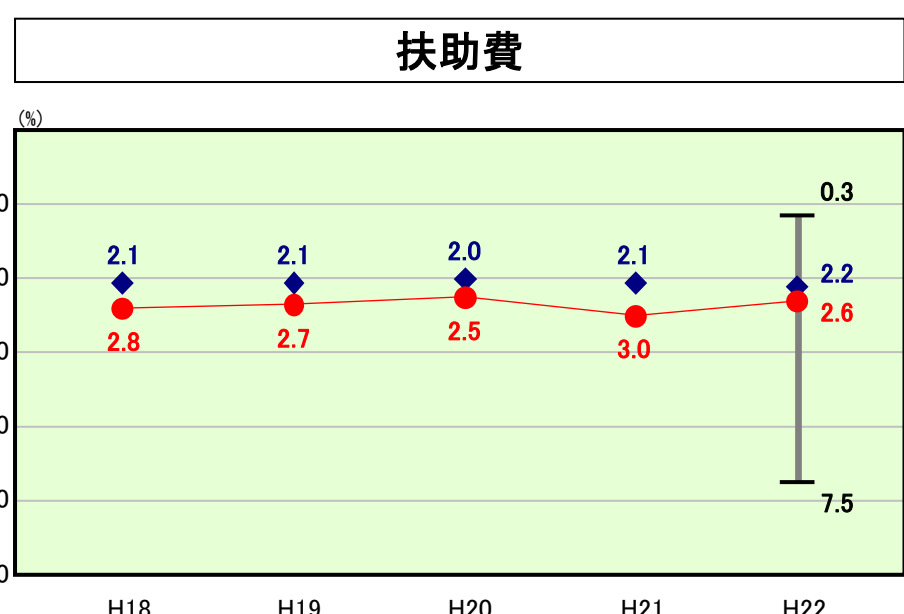
類似団体内順位 110/123 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
平成22年度において27.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員の平均年齢が類似団体平均よりも高いためである。平成23年度以降も職員の退職者の補充を最低限にとどめ、改善を図ることとしている。



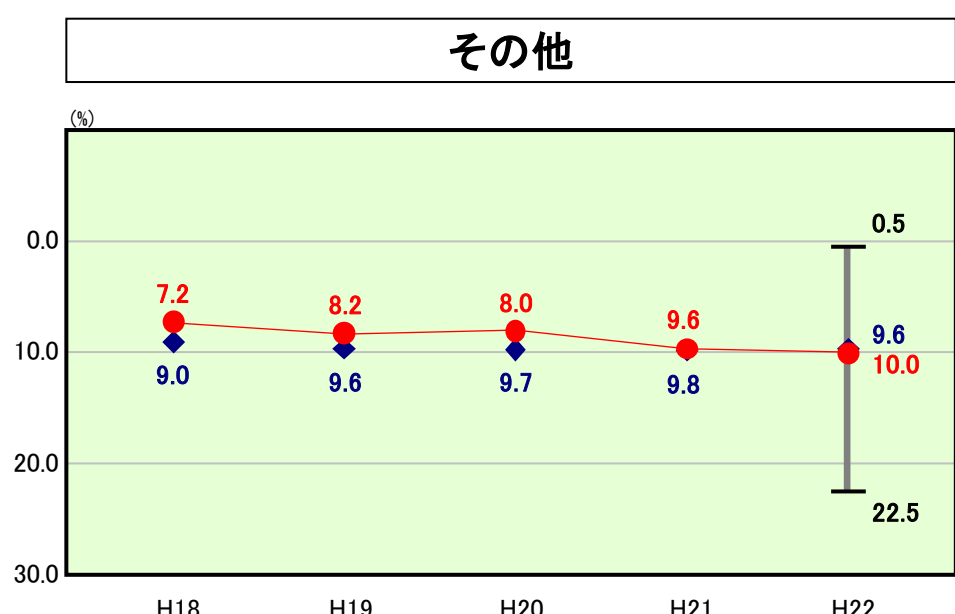
類似団体内順位 103/123 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
平成22年度においても15.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、一部事務組合負担金(ごみ、し尿処理施設運営負担金)の増によるものである。今後も村単独補助金の見直しにより歳出の削減に努めていく。



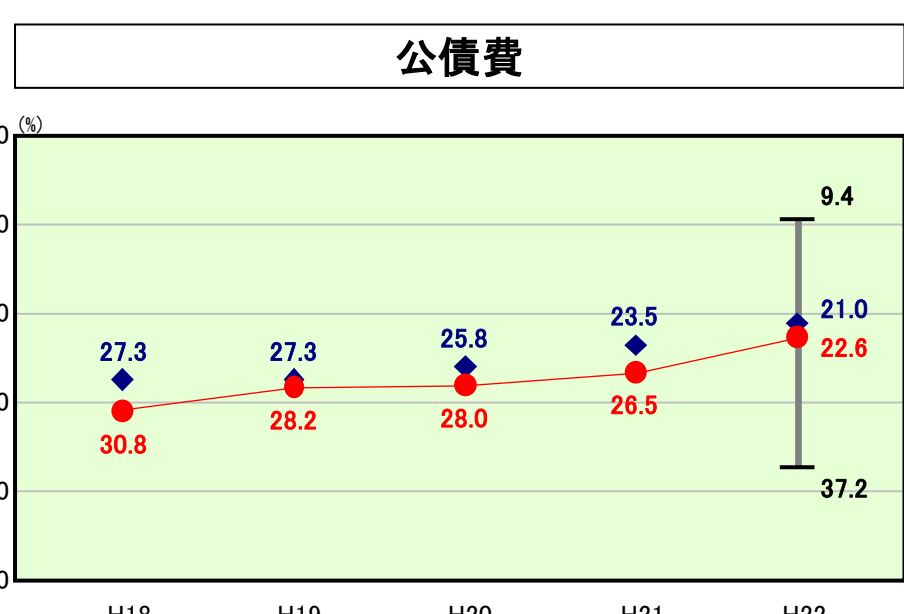
類似団体内順位 92/123 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
平成22年度において2.6%と類似団体平均と比べやや高い水準にある。これは、保育料金の据え置きや子ども手当の増が要因となっている。必要な事業は継続しなければならないが、事業内容の精査に努めていくこととしている。



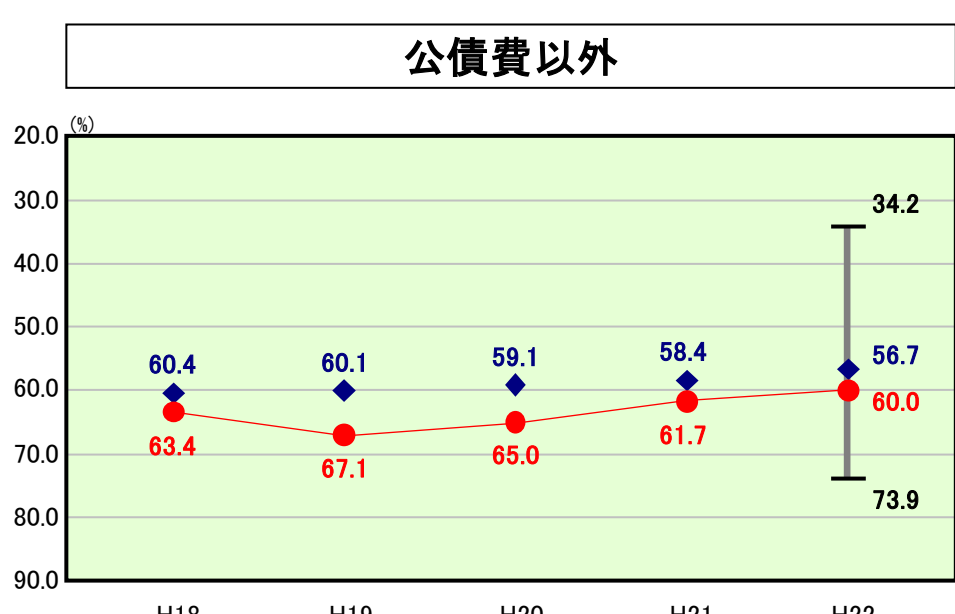
類似団体内順位 74/123 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
平成22年度において10%とほぼ類似団体の平均となっている。今後も維持補修費をはじめ経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 76/123 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
平成22年度において22.6%と類似団体の平均と比べてやや高い水準にある。これは、ここ数年間、公債費のピークが続いたことにより、厳しい財政運営となったためのものである。平成23年度以降も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努めなければならない。



類似団体内順位 82/123 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

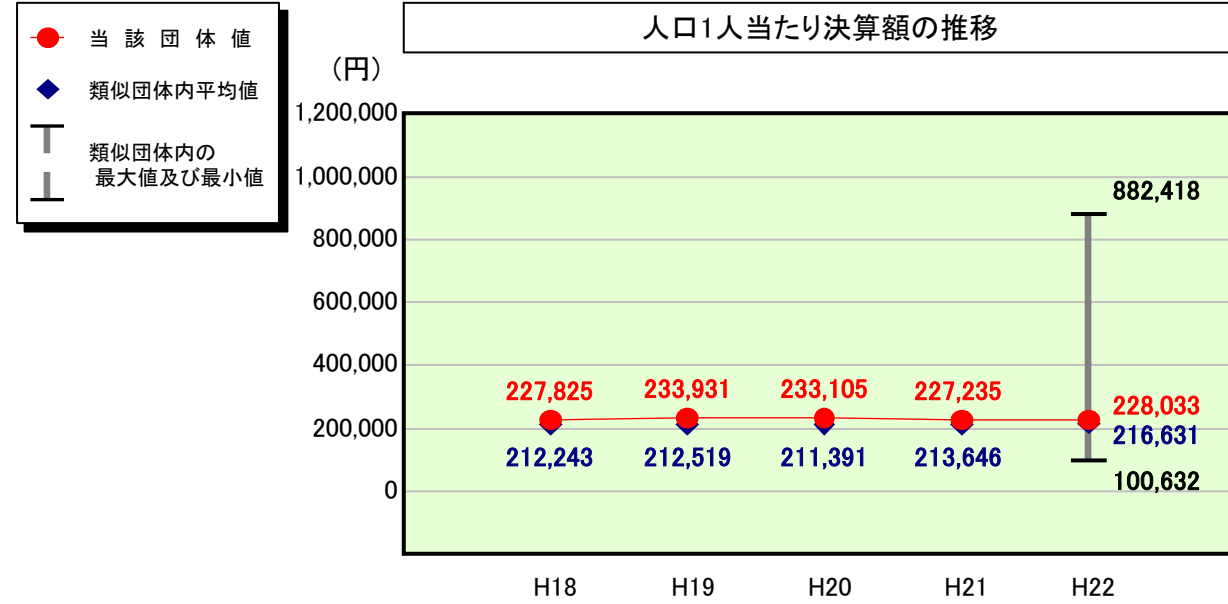
公債費以外の分析欄
○ 普通建設事業費
ここ数年、小学校校舎耐震補強事業等の実施により、類似団体の平均をやや上回ったが、今後も事業を実施する上でその必要性を総合的に検討し最小限の実施にとどめていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県風間浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



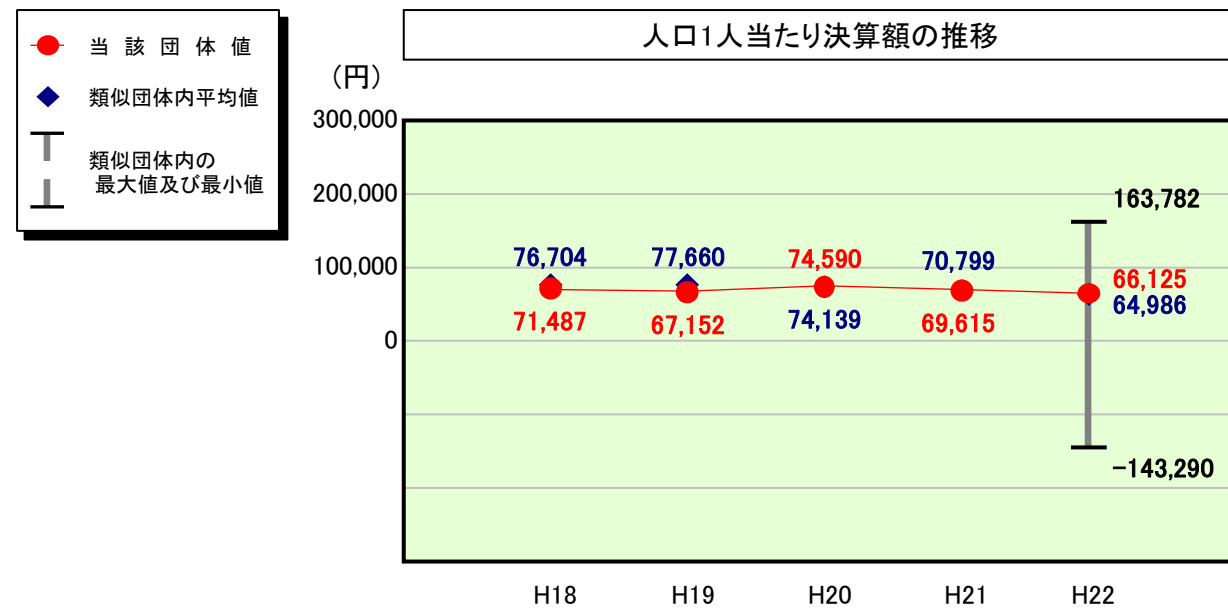
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	453,316	185,178	178,691	3.6
賃金(物件費)	45,494	18,584	15,365	21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	82,165	33,564	28,652	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,052	11,051	8,320	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,461	5,499	4,849	13.4
▲退職金	▲63,262	▲25,842	▲21,452	20.5
合計	558,226	228,033	216,631	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.38	19.63	▲1.25
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

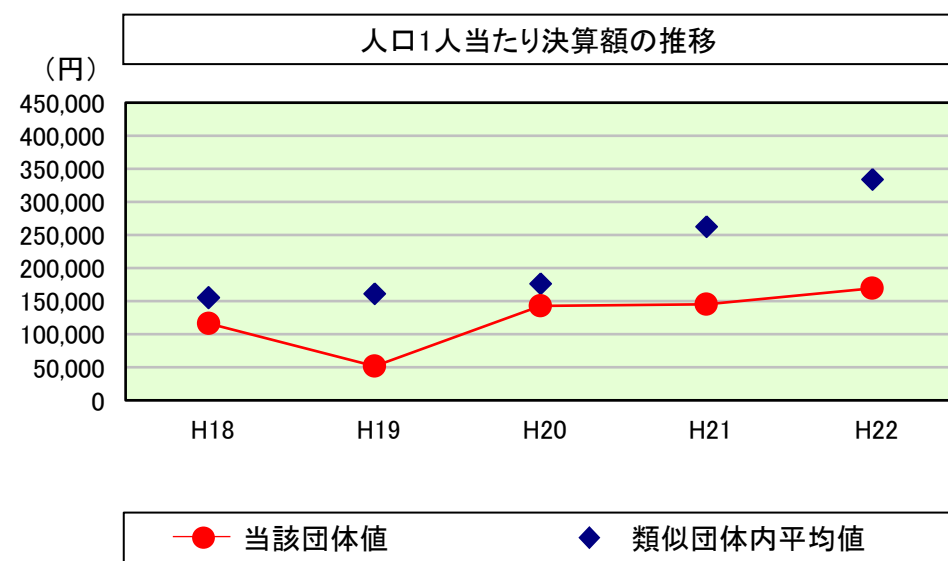


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	344,244	140,623	162,984	▲13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,103	22,918	31,398	▲27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,396	20,178	8,889	127.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,663	1,496	75	1,894.7
▲特定財源の額	▲7,018	▲2,867	▲8,463	▲66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲284,515	▲116,223	▲134,732	▲13.7
合計	161,873	66,125	64,986	1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

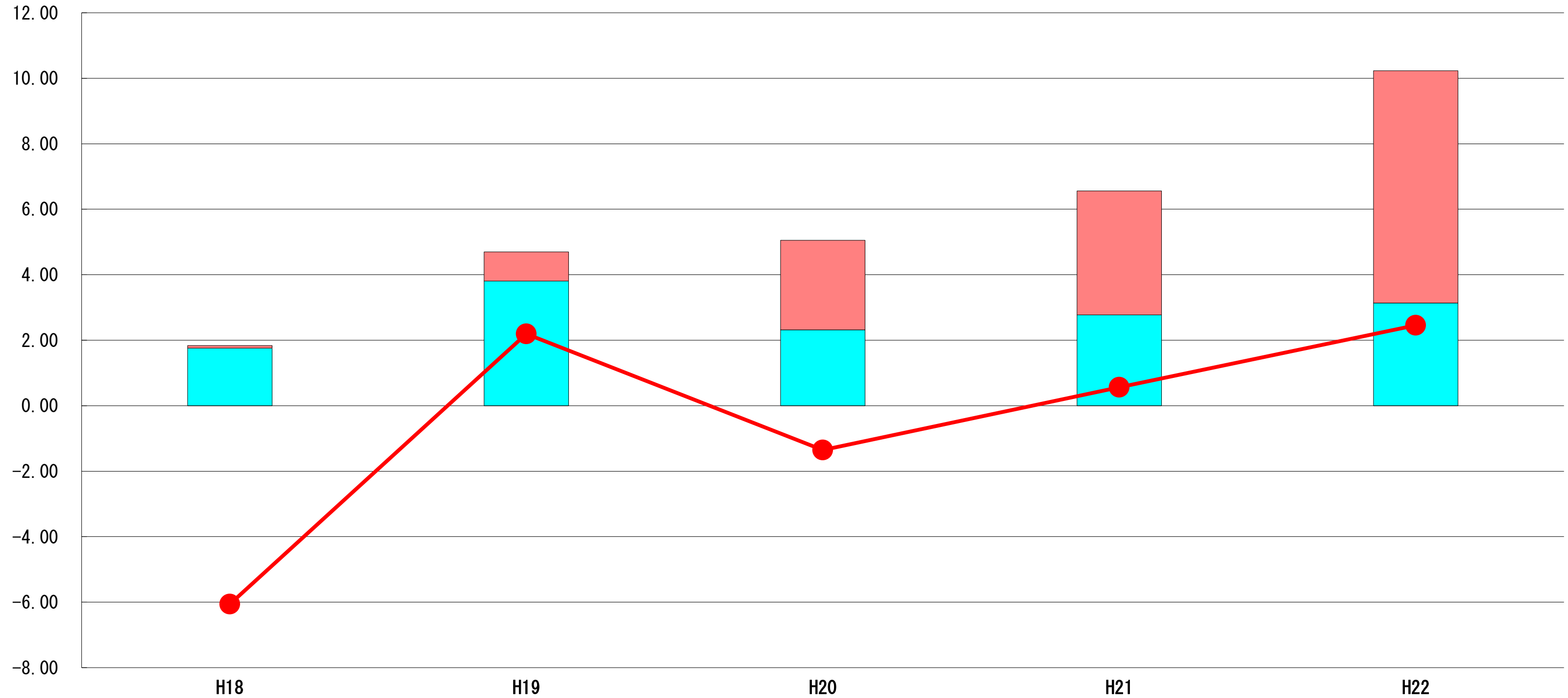
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	312,331	116,238	▲25.4	155,309	7.0	▲32.4
うち単独分	81,119	30,189	▲61.5	69,293	▲19.8	▲41.7
H19	135,014	52,089	▲55.2	161,387	3.9	▲59.1
うち単独分	56,863	21,938	▲27.3	66,794	▲3.6	▲23.7
H20	360,570	143,083	174.7	176,539	9.4	165.3
うち単独分	302,658	120,102	447.5	75,430	12.9	434.6
H21	359,744	145,351	1.6	262,834	48.9	▲47.3
うち単独分	246,391	99,552	▲17.1	147,509	95.6	▲112.7
H22	416,023	169,944	16.9	334,234	27.2	▲10.3
うち単独分	229,518	93,757	▲5.8	135,366	▲8.2	2.4
過去5年間平均	316,736	125,341	22.5	218,061	19.3	3.2
うち単独分	183,310	73,108	67.2	98,878	15.4	51.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県風間浦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.08	0.89	2.73	3.79	7.09
 実質収支額		1.76	3.81	2.32	2.77	3.14
 実質単年度収支		▲ 6.06	2.19	▲ 1.35	0.56	2.46

分析欄

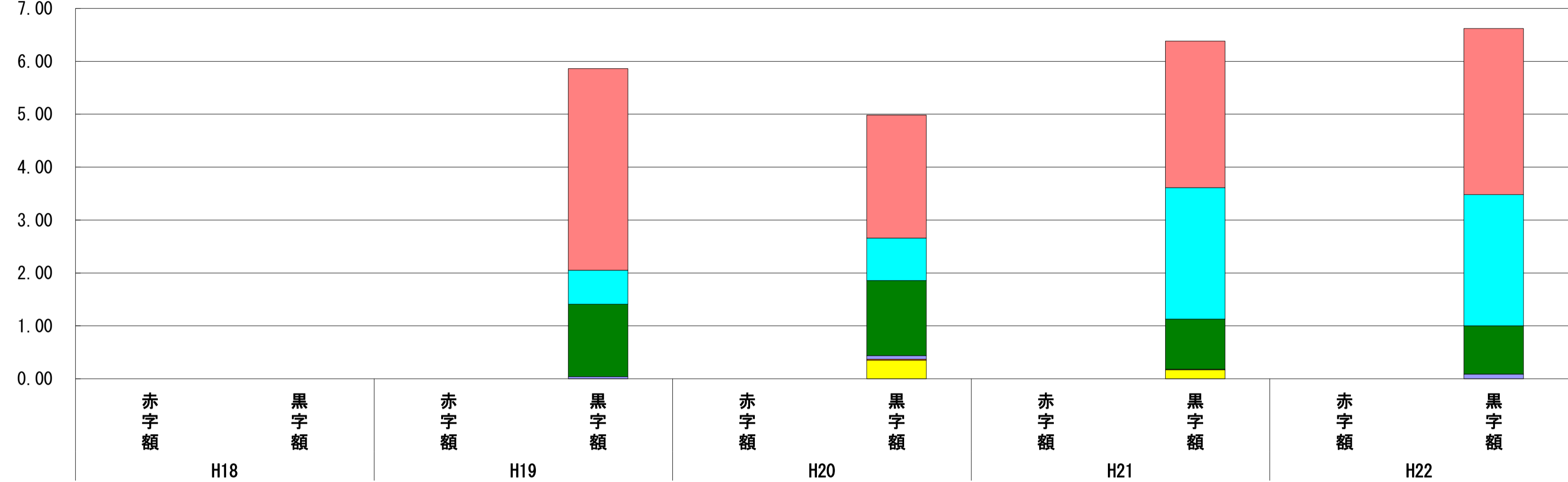
- ・ 財政調整基金残高は、平成18年度に実質単年度収支が赤字となり、基金を取り崩したため残高が減少したが、平成19年度以降は計画的に基金残高を増やしている。
- ・ 実質収支額は、地方交付税が年々増え、歳出全般の見直しなどにより標準財政規模費3%台となった。
- ・ 実質単年度収支は、平成18年度と平成20年度が赤字となったが、その後は歳出の見直し等により黒字となっている。
- ・ 今後も税収の伸びが期待できないことから収支を見直し、安定的な財政運営に努めなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県風間浦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.81	2.32	2.77	3.14
国民健康保険特別会計		-	0.64	0.80	2.48	2.48
介護保険特別会計		-	1.37	1.42	0.95	0.91
簡易水道特別会計		-	0.04	0.07	0.01	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.35	0.17	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

現状では、全会計とも赤字は出ていないが、いずれの会計も一般会計から多額の繰入金があるため、今後は一般会計の財政状況により厳しい予算編成が予想される。

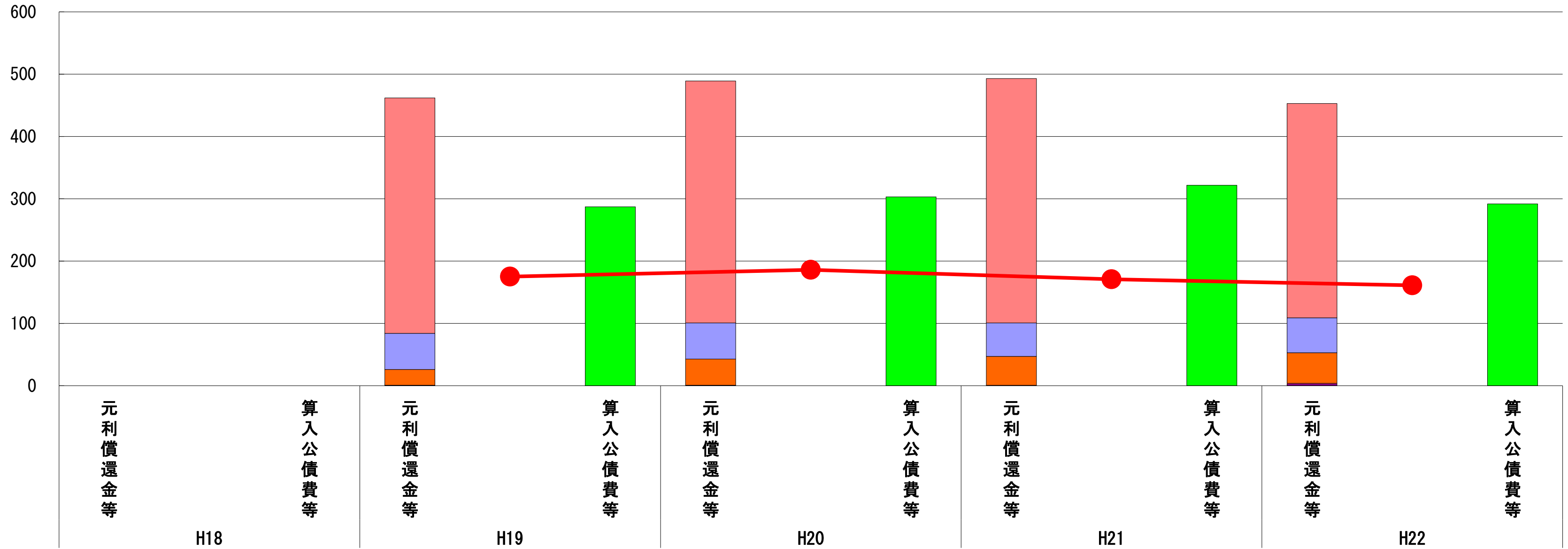
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県風間浦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	378	388	392	344
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	58	58	54	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	25	42	46	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金利息		-	1	1	1	4
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	287	303	322	292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	175	186	171	161

分析欄

実質公債費比率は、元利償還のピークを越えたため、年々減少傾向にある。
 また、実質公債費比率の分子も低下の傾向にある。
 今後も、地方債の新規発行の抑制に努め、財政健全化を図ることとしている。

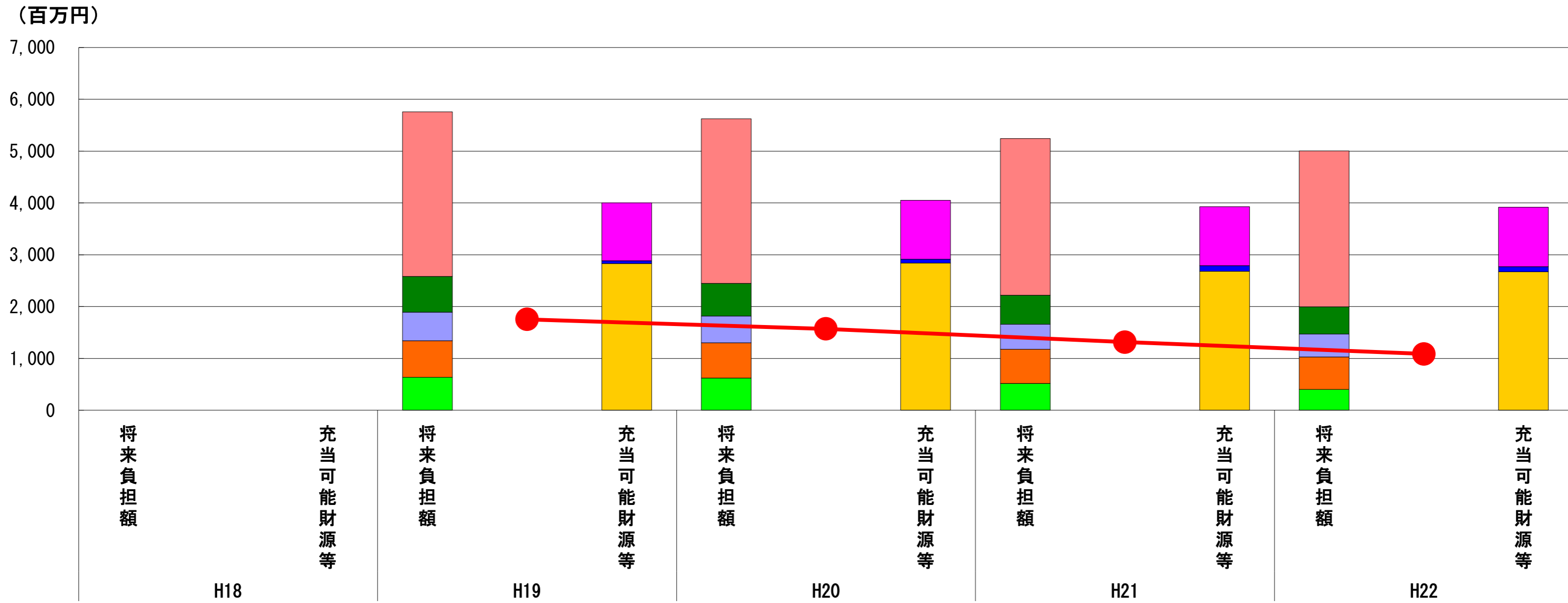
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県風間浦村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,175	3,173	3,022	3,010
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	691	631	563	523
	組合等負担等見込額	-	-	547	515	479	441
	退職手当負担見込額	-	-	704	684	660	630
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	640	621	519	402
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,118	1,141	1,136	1,146
	充当可能特定歳入	-	-	53	71	108	102
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,833	2,842	2,684	2,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,753	1,570	1,315	1,087

分析欄
 地方債償還のピークを越え、年々、減少傾向にある。また、将来負担比率の分子においても地方債現在高、公営企業債繰入見込額が減ったため減少傾向にある。
 今後も、地方債の新規発行債の抑制に努めるとともに、医療センター（風間浦診療所）の不良債務の計画的な解消が課題となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。